

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>【 16,121,203 】</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>【 5,715,660 】</b>
現金及び預金	5,681,519	支払手形	496,691
売掛金	1,524,105	買掛金	2,834,061
商品	245,801	未払金	1,199,684
仕掛品	110,190	未払費用	278,914
前渡金	1,131,385	未払法人税等	276,686
短期貸付金	6,847,652	前受金	285,827
繰延税金資産	430,653	預り金	34,596
未収入金	28,782	役員賞与引当金	149,198
その他の	121,951	返品調整引当金	160,000
貸倒引当金	△840	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>【 482,736 】</b>
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>【 3,149,525 】</b>	預り保証金	280,160
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 378,940 )</b>	長期未払金	86,941
建物	152,123	退職給付引当金	74,687
工具、器具及び備品	24,467	資産除去債務	40,946
映像マスター	155,858		
映像マスター仮勘定	46,491	<b>負債合計</b>	<b>6,198,397</b>
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 109,487 )</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	105,389	科 目	金 額
電話加入権	4,098	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>【 13,072,331 】</b>
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 2,661,097 )</b>	資 本 金	2,182,500
投資有価証券	193,056	資 本 剰 余 金	1,214,500
関係会社株式	2,270,523	資本準備金	1,214,500
出資金	4,000	利 益 剰 余 金	9,675,331
破産更生債権等	76,786	利益準備金	79,318
差入保証金	144,944	その他利益剰余金	9,596,013
繰延税金資産	29,780	繰越利益剰余金	9,596,013
その他	18,791		
貸倒引当金	△76,786	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>13,072,331</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>19,270,728</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>19,270,728</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで〕

(単位 千円)

科 目	金 額
売上高	22,727,625
売上原価	16,129,721
売上総利益	6,597,904
返品調整引当金戻入額	160,000
返品調整引当金繰入額	160,000
差引売上総利益	6,597,904
販売費及び一般管理費	4,219,589
営業利益	2,378,314
営業外収益	
受取利息	4,115
受取配当金	850,078
雑収入	5,842
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	2,343
雑損失	282
経常利益	3,235,724
特別損失	
固定資産除却損	6,911
ゴルフ会員権評価損	5,105
税引前当期純利益	3,223,707
法人税、住民税及び事業税	1,042,362
法人税等調整額	△159,964
当期純利益	2,341,309

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ① 子会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
    - ② その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産除く）  
定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 8年～15年  
工具、器具及び備品 2年～15年  
映像マスター 2年
  - (2) 無形固定資産（リース資産除く）  
ソフトウェア（自社利用分）  
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 役員賞与引当金  
役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
また、数理計算上の差異は発生翌事業年度から10年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。
  - (4) 返品調整引当金  
返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
  - (2) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,303,637千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6,871,263千円
短期金銭債務	1,080,698千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金繰入額、及び前渡金評価損の否認等であり、評価性引当額294,907千円を差引いて計上しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)バンダイナムコホールディングス	被所有 直接100%	経営コンサルティングの委託、 役員の兼任	利息の受取	4,078	-	
				短期資金の貸付	4,168	短貸付金	6,847,652
				連結納税に伴う支払	198,856	未払金	537,349

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)バンダイナムコホールディングスとの取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
子会社	(株)ランティス	所有 直接100%	映像音楽製作の委託、 印税の支払、 映像音楽製作の受託、 印税の受取、 役員の兼任	商品の仕入	5,450,271	買掛金	516,143
				著作権料の支払等	727,362		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)ランティスとの取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

(注2) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
親会社の 子会社	(株)サンライズ	-	映像製作の委託、 ビデオ化許諾、 役員の兼任	著作権料の支払等	1,628,143	買掛金	350,801
				商品部材の仕入	14,232		
				映像製作の委託	571,900	前渡金	100,440

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) (株)サンライズとの取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

(注2) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1.	1株当たり純資産額	90,780円08銭
2.	1株当たり当期純利益	16,259円09銭